

## I. 福島大学における東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故に対する主な対応

3月11日14時46分(M9.0)地震発生後、約1時間程度屋外退避。その後余震に注意し大学構内の構成員の安否・安全確認を行い、自主帰宅を指示。16時10分に帰宅できなくなった学生、入学手続き及び後期入試の大学下見に来た受験生・保護者を主な対象に避難所を開設。

16時30分 福島大学危機対策本部(本部長:学長、本部員:理事・副学長、事務局長、各学類長、関係課長等)会議を開催し、本学構成員の安否確認、学生を含めた被災状況の確認開始。

以後、危機対策本部会議を開催し、安否確認と情報共有、対応策について検討し実施。現在も、原発事故が収束していないこと及び余震を含め非常時対応に備え、危機対策本部を継続して設置し、放射線量の低減策等について検討し実施中。

### 1) 安否確認

3月23日に正規学生4,621名、非正規学生38名、合計4,659名(うち留学生177名)、附属学校園生徒等1,357名、教職員590名の無事を確認。引き続き学生の家族被災状況等の調査を継続している。

### 2) 震災被害状況

①軽傷者1名      ②要注意建物(金谷川団地38棟中10棟 他)

#### ③ライフライン

大学事業所:電気・ガスは震災直後から使用可能、上水道4/5復旧、中水設備4/22復旧

附属学校園:電気・ガスは震災直後から使用可能、水道3/23復旧

④教職員被災状況(人的被害無し、家屋損傷等7名、内4名大学宿舍入居)

⑤学生被災者200名(主たる家計支持者の死亡4名、同離職43名、同自宅全半壊79名、同警戒区域40名、同避難区域34名)

### 3) 学生等への対応

①JRが不通のため、学生を実家等へ戻すため山形、新潟、那須塩原方面への帰省バスをチャーター

②3月25日の卒業式を中止し、卒業生に対し学位記・証明書等を3月28日発送。

③新年度授業開始までの間、被災学生に配慮した上で在校生・新入生への教育支援を各学類で実施。

特に被災していない学生には避難所での学習支援、生活支援等積極的なボランティア活動を推奨。ボランティア活動について「自己学習プログラム」の特例として、単位認定を決定。

④入学式に代えて、簡素化した「新入生を迎える会」を5月9日実施。同日の新入生ガイダンスでは放射能に関する講演を行うとともに、放射線対応マニュアル・地震発生時の初動マニュアルを作成・配布し対応策について指導。

⑤附属学校園は、幼稚園5月9日、小・中学校4月12日、特別支援学校4月11日授業開始。

附属学校園(幼稚園・中学校)の園庭・校庭の放射線量低下に係る支援を継続。

⑥今後の非常時に対応して、各学類学生との緊急連絡体制を再構築するとともに、別途学生寮、大学周辺アパートに在住する学生への緊急時連絡体制を確立。

- ⑦在学生対応として、ホームページ（携帯電話にも対応）で必要な情報を流すと同時に、ツイッターを開設する等、学生の要望を受け止め、放射線と健康リスクに関し学生への説明会を実施するとともに、総合相談窓口を設置して対応。
- ⑧就職支援強化のため、国立大学協会、経済同友会等 9 団体に就職支援を要請するとともに、就職支援に関する臨時ホームページを設けて、既卒者の採用（内定）取り消し、カウンセリング、ハローワーク等への対応を実施（5月20日現在採用取り消し5件）
- ⑨新4年生を中心に、就職活動に関する交通費支援（上限12,000円）を5月から実施。
- ⑩入学者を含む被災者支援のための、授業料免除、奨学金等の取り扱い枠を検討。
- ⑪学生支援と復興活動を目的とした「福島大学震災義援金」を立上げ4月に募金開始し、現在被災学生に対して義援金配布の手続きを実施中。
- ⑫平成23年度入学者確定数：

人文社会学群

人間発達文化学類：286名/270名（入学定員充足率106%）

行政政策学類：233名/210名（111%）

経済経営学類：241名/225名（107%）

夜間主コース：64名/60名（107%）→（学群合計108%）

理工学群

共生システム理工学類 188名/180名(104%)

#### 4) 避難者への対応

- ①3月16日より被災地からの避難者受入れを開始し、福島県から派遣された職員と共に教職員及び約70名の学生ボランティアにより24時間体制で運営（県運営の避難所として3か所設置：附属小・中学校避難所は3/26まで最大64人受入れ、大学避難所は4/30まで最大120人受入れ）。4/30に2次避難先へ移動。 福島大学避難所日誌 <http://fukudai311.blog.fc2.com/>
- ②避難所では、避難者と学生との協働での食事作り、就学支援、仮卒業式、温泉ツアー、バレーボール大会等を実施する一方、避難者による図書館整理を実施。大学ならではの避難所作りに努め、学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」を設立、「Face to Face ～福島大学生からありがとう～」様々な支援への感謝の動画をYouTubeで公開。
- ③3月26日まで附属中学校では避難者のメンタルケアや聞き取り調査を行い、3交代で附属学校園教諭が中心になり炊き出し等を行いながら支援活動を展開。
- ④文部科学省等からの要請を受けて参集した放射線検査関係研究者等の宿泊・休憩施設として附属特別支援学校を提供。（4月3日まで）

#### 5) これまでに取り組んだ原発災害対応等

- ①福島大学キャンパス内及び附属学校園の放射線計測データをHPで公開中。  
<http://www.fukushima-u.ac.jp/guidance/top/fukudai-housyasen.html>
- ②福島県内放射線量のモニタリングを実施し、結果を公表（福島県知事から要望あり）。  
<http://www.sss.fukushima-u.ac.jp/FURAD/FURAD/top.html>
- ③ラジオゾンデによる大気中の放射線観測を実施し（4/15～5/3）、結果を公表。  
[http://www.sss.fukushima-u.ac.jp/sonde\\_data/](http://www.sss.fukushima-u.ac.jp/sonde_data/)
- ④文部科学省「放射性物質の沈着状況等調査委員」に研究担当副学長就任。
- ⑤「福島県復興ビジョン検討委員会」の座長及び座長代行に名誉教授及び教授就任。
- ⑥福島市等に放射線計測機器を貸与し、計測指導を実施。

- ⑦計画的避難区域避難者の居住用に教職員宿舎を提供（福島県からの要望）。
- ⑧放射線被ばくの影響に関する講演会を学内教職員対象に実施。
- ⑨放射線対応および地震対応に関するマニュアルを作成し、全学生・教職員に配付。
- ⑩学生・教職員・地域住民向けに「放射線被ばくの影響」など各種講演会を開催
- ⑪5月8日に独立行政法人日本原子力研究開発機構と協力して「学校等の校庭・園庭における空間線量低減策の検証に向けた実地調査」を実施。その結果は5月11日付け文部科学省通知「実地調査を踏まえた学校等の校庭・園庭における空間線量低減策について」として福島県内の各学校管理者宛てに通知。
- ⑫附属中学校・附属幼稚園の校庭・園庭の表土入替工事を実施（5月22日から10日間）
- ⑬国大協「震災復興・日本再生WG」設置、委員に学長就任(6月8日)
- ⑭福島県内高等教育機関・自治体・経済団体等で構成する「アカデミア・コンソーシアムふくしま」から福島県知事に要望書「復興ビジョンにおける高等教育の重視に関する要望」を提出（6月14日）
- ⑮主として学生向けに原発事故に係る放射線相談窓口設置（6月14日）
- ⑯定例記者会見で附属中学校・幼稚園の表土入替工事による放射線量減少効果を公表（6月15日）
- ⑰文科省「福島県内で一定の放射線量が計測された学校等に通う児童生徒等の日常生活等に関する専門家からのヒアリング」に総務担当理事・副学長出席（6月16日）
- ⑱中央教育審議会教育振興基本計画部会ヒアリングに学長出席（7月4日）

## 6) 他大学からの支援

- ①他国立大学から物資の支援、放射線測定機器の貸与、施設系技術職員の派遣を頂いた。

## 7) その他の取り組み

- ①被災状況を文部科学省国立大学法人支援課へ毎日報告
- ②福島県教育委員会と協働した本学教員・学生による小中高校への授業支援の実施
- ③支援物資の一部を、当時物流の困難であった市町村等へ届けた。
- ④福島県の依頼による全県的な放射線量の調査・研究の実施
- ⑤文部科学省の要請による放射線量モニタリングの実施
- ⑥福島市防災対策本部へ、数値モデルを活用した24時間飛散予測を提供
- ⑦福島県職員に宿泊・仮眠用施設として福島市内の本学厚生施設等を提供（5月11日まで）
- ⑧放射線計測器の購入による大学構内、附属学校園の空間放射線量の計測の継続実施
- ⑨定例記者会見において大学構成員の復興支援・教育研究活動状況を報告
- ⑩大学構内の側溝清掃等を実施

## II. 現在取り組んでいる危機対応

マグニチュード9.0という未曾有の巨大地震に伴う余震も次第に収まってきている一方、原発事故の処理は今もって予断を許さない状況にある。福島大学では様々な状況変化に対応するため、危機対策本部を継続設置して状況を確認し、震災復旧と危機回避に努めている。

原発事故の事態は刻々と変化しており、特に安全確保の観点から正確な情報収集が必要になっている。このため学内での放射線計測や大気モデルによる飛散状況を把握するとともに、安全確保のための行動計画を準備している。

## III. 今後の教育復興に向けた活動と目指すべき方向性について

### 1) 当面の対応（震災後2～3年）

- ①大震災と原発事故を受けた入学生および在校生の教育継続のための経済的支援策の充実
- ②大学構内の放射線量の低減化を図り、教育環境の安全性を確保（安全対策）
- ③放射線に関する科学技術リテラシーを含めた啓蒙教育と防災教育の充実
  - ・原子力関連特別授業（放射線、原子力、放射線医学等を専門とする教員の確保）
- ④地元大学として原発震災の支援活動の展開とそれを通じた教育活動の構築
  - ・NPO 活動やボランティア活動などの実践学習を通じて社会貢献できる人材の養成
- ⑤「うつくしまふくしま未来支援センター」を設置し、福島県の教育環境等を含めた復旧・復興に向けた諸課題を解決する支援拠点として活動。他大学・独法・国や自治体等と連携協力体制を構築。（被災住民の気持ちとニーズを踏まえた支援体制の確立が重要であるとの視点で役割を果たす。）
  - ・学内の研究プロジェクトとして現在実施されている6分野35件「福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト」の成果を精査し、福島県の今後の復興に向けて福島大学が重点的に取り組むべき支援の方向性を定める。それに基づき、グランドデザインを構築し、次期の展開に備える。
  - （例）災害緊急時における聴覚障害者の情報伝達保障支援の状況分析／原発事故に伴う福島県内での放射線の現状調査／ICP-MSによる土壌中の放射線核種の動態分布の解明／高分子材料の吸着特性を利用する放射性元とその分離と回収法の検討／放射性物質により耕作できない農地で生産された燃料の安全性評価／原発災害に伴う行政機能移転に関する研究／東日本大震災による長期避難生活者に対する生活実態調査／地場産業製品の現状と今後の展望／震災の被害を受けた幼児、小学生の芸術療法プログラムの実践研究／震災復興のための長期的教育支援・地域文化支援に関わる基礎調査／多重災害ストレスが児童期および幼児期の精神的健康に及ぼす影響他
- ⑥「アカデミア・コンソーシアムふくしま」を中心とした教育復興活動の連携
  - ・県内17高等教育機関組織ACFによる福島の教育復興に向けた組織的取り組み

## 2) 中・長期的な対応（震災後10年程度）

- ①「防災科学に強い大学」としての教育・研究面での充実を図り大学の組織改革を推進
  - ・震災後に研究テーマの変換を余儀なくされた教員の研究活動の指針を設定
- ②「うつくしまふくしま未来支援センター」に蓄積された支援活動の情報を一層活用し、展開することにより、国内外における被災復興に向けて貢献できる人材を育成する全国的な機関として発展（省庁を越えた組織体制が理想像）
  - ・福島大学の専門分野とその特長を活かした活動目標を「復興計画支援」「環境防災科学」「こども支援」等とするプロジェクト部門と「コーディネイト」部門で組織し、そこに他大学や研究機関の協力を得て、新しい地域づくりのビジョン、都市計画、環境計画、観光分野、震災後の新しい地域コミュニティ再生策、農業環境、災害時情報伝達、水質・土壌汚染対策、安全教育、こども支援策、調査活動、シニアボランティア支援の具体的支援を実施。また、活動に院生を参加させ実践的教育を展開。
- ③地域社会の復興・発展に向けた雇用と成長を目指す社会ニーズに適応した新たな実践的技術習得の機会を提供し、人材供給による産官民学連携事業を実施（住民雇用促進型復興）。
  - ・（例）放射線低減のための実践技術（計測技術・分析技術・除染技術など）を地域住民に指導・履修させて、一定の資格を与え、正式雇用者として、協働して除染処理後の農地活用研究に従事できる教育体制を整備する。（住民雇用推進活動）
- ④これまでの支援活動の成果を活かし、防災に対する分野横断型の問題解決理論や防災教育の新しいあり方を構築し、世界で通用する持続循環可能型社会の実現に向けた具体的モデルの創出。
- ⑤福島県内の初等中等教育に携わる教員（特に、教育指導と心のケアに精通した教員）の継続的養成のための取組み。（現在県内の初等中等教育に関わる教育の採用数が減少）



## うつくしまふくしま未来支援センターの目的・目標

国際的に知れ渡るところになった「Fukushima」の住民は、こうした困難を乗り越えて被災地を復旧・復興させ、域外の人々が「行ってみたい」「住んでみたい」と思える地域にする強い意志を持って立ち上がろうとしている。

地域とともに歩んできた福島大学は、これらの人々とこれからも力を合わせて未来を切り開く覚悟である。

福島大学が現有する環境関連分野、地域政策・産業関連、教育・心理学関連などの分野に、新たに産業復興関連、放射線関連、エネルギー関連分野の専門家等を加えた、大学付置の支援センターを組織する。

この支援センターは、大地震・津波及び原発事故による災害の実態を調査・研究し、それらの成果を元にコミュニティの復旧・復興や災害に強い地域づくりを進め、**世界の災害科学の拠点**と位置付ける。

### 現状を直視し、前向き志向で ふくしまの未来を拓く

原発に近い地域住民は避難を余儀なくされ、また原発から60km程度の位置にある福島市や郡山市内の学校でも、児童・生徒の活動を制限しなければならない状況に至っている。

農畜産品の牛乳や野菜類の出荷停止、上水道水への放射性物質の混入といった事態も生じて、生活の術を失っている地域住民も多い。

立ち入りを規制されて、生産活動ができない企業も多数に上っている。

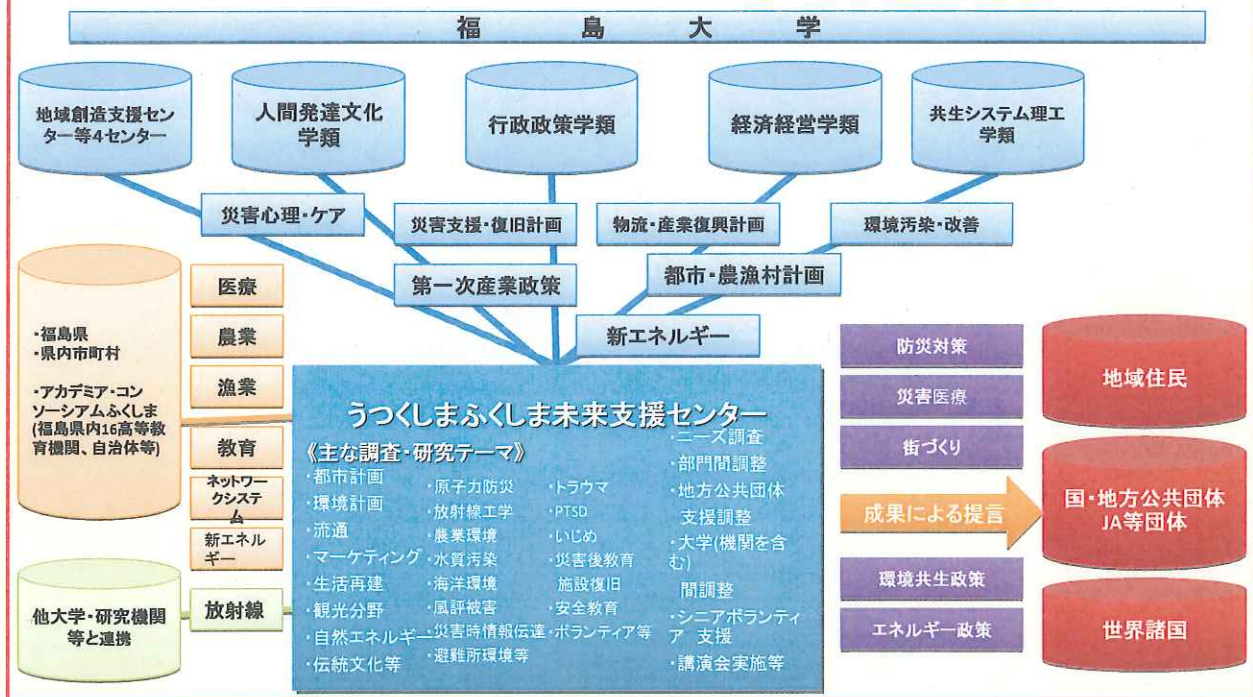
地震・津波、原発事故とそれに伴う風評被害の実態を科学的に捉え、被害を除去し、災害に強い地域を創る方途を早急に提示することが求められる。

また、地域住民の生活と企業の生産活動を取り戻し、地域社会を再構築することが緊急に求められている。

**「うつくしまふくしま未来支援センター」は、この調査・研究を担うとともに、福島県や関係自治体とも協力しながら、新しい地域づくりのビジョンと方途を提案する役割を担って活動する。**

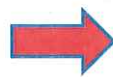


災害科学の国際的拠点を目指し、復旧・復興の支援をする拠点「うつくしまふくしま未来支援センター」は、県内唯一の総合大学として全学的に英知を結集するとともに、他大学、他機関、被災自治体と連携し、コミュニティ再生の方策や災害予測、防止、軽減の方策を研究し、安全・安心な未来社会を構築する支援組織として活動する。



## 現在の研究活動

**福島大学東日本大震災  
総合支援プロジェクト**



**支援活動  
展開・拡大**

**現在実施中の6分野35件「福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト」**

- (例) 災害緊急時における聴覚障害者の情報伝達保障支援の状況分析
- 原発事故に伴う福島県内での放射線の現状調査
- ICP-MSによる土壌中の放射線核種の動態分布の解明
- 高分子材料の吸着特性を利用する放射性元とその分離と回収法の検討
- 放射性物質により耕作できない農地で生産された燃料の安全性評価
- 原発災害に伴う行政機能移転に関する研究
- 東日本大震災による長期避難生活者に対する生活実態調査
- 地場産業産品の現状と今後の展望
- 震災の被害を受けた幼児、小学生の芸術療法プログラムの実践研究
- 震災復興のための長期的教育支援・地域文化支援に関わる基礎調査
- 多重災害ストレスが児童期および幼児期の精神的健康に及ぼす影響他
- 地域貢献の相談窓口を開設し、地元企業へ計測機器貸与や製造ライン復旧の助言開始
- (例) 東日本大震災総合支援プロジェクトの緊急特定課題  
「県産農産物の円滑な流通を確保するための安全性保証システムの構築」